

令和6年度 障害を理由とする差別に関する相談状況について

〈相談件数概要〉

- ・相談件数は、46件であった。
- ・受付時には、不当な差別の訴えに関わる相談、合理的な配慮に関わる相談に類型したもの23件、「その他」の相談として類型したもの23件であった。

〈相談件数〉

- ・相談件数(件)

障害者差別解消推進員（県）	25	合計
障害者差別地域相談員（市町村）	21	46

- ・受付時における分類(件)

		県	市町村
不当な差別に関わる相談	8	2	6
合理的配慮に関わる相談	15	5	10
「その他」	23	18	5

※ 「その他」とは、障害者差別に関わる相談として受理したが、傾聴事案として対応したもの、及び不当な差別や合理的配慮の提供に関わる相談として類型しなかったものをいう。

◇相談件数の推移(件)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
障害者差別に関わる相談件数	43	54	64	52	71	33	12	16	23	368
内訳) 不当な差別に関わる相談件数	22	24	22	22	25	12	5	4	8	144
内訳) 合理的配慮に関わる相談件数	21	30	42	30	46	21	7	12	15	224

◇「その他」の相談(件)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
障害者差別地域相談員	16	16	38	6	35	2	2	2	5	122
障害者差別解消推進員	10	11	32	27	30	16	11	13	18	168
合計	26	27	70	33	65	18	13	15	23	290

◇障害種別相談件数

障害種	件数	障害種	件数
聴覚障害	5	発達障害	3
視覚障害	2	難病	0
身体障害	17	その他	8
知的障害	1	不明	2
精神障害	9	計	47

身体障害者からの相談が多かった。
(同一人物からの相談が多かったため)

⇐ 重複障害者がいたため

◇相談者別相談件数

相談者	件数	相談者	件数
当事者	29	事業者	4
家族	8	その他	4
支援者	1	計	46

当事者とその家族からの相談がほとんどだった。

事業者からは、障害者への対応の仕方に関する相談が主だった。

◇相談分野別相談件数

相談分野	件数	相談分野	件数	相談分野	件数
労働・雇用	3	不動産	0	建物	1
サービス	3	医療	8	その他	16
行政	2	教育	3		
福祉	6	公共交通	8	計	50

複数相談の方が

⇐ いたため

公共交通・医療・福祉に関わる相談の比率が高かったが、様々な分野に相談があった。
地域相談員に寄せられた差別関連以外の相談は、「その他」の項目に含めた。